

地籍調査事業共通仕様書

(目的)

第1条 本仕様書は、睦沢町（以下「委託者」という。）が国土調査法第10条2項の規定に基づき、国土交通省令で定める要件に該当する法人（以下「受託法人」という。）に対し地籍調査の実施を委託する地籍調査事業の作業方法等について定める。

(作業規程)

第2条 本業務にあたっては、本仕様書のほか業務委託契約書及び次の各号に掲げる法令等により実施し、疑義が生じた場合には委託者と協議し実施するものとする。

- (1) 国土調査法（昭和26年法律第180号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和27年政令第59号）
- (3) 国土調査法第十条第二項に規定する国土交通省令で定める要件を定める省令（平成22年国土交通省令第50号）
- (4) 地籍調査作業規程準則（昭和32年総理府令第71号）
- (5) 地籍調査作業規定運用基準（平成14年国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (6) 地籍図の様式を定める省令（昭和61年総理府令第54号）
- (7) 地籍簿の様式を定める省令（昭和53年総理府令第3号）
- (8) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成14年国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (9) 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成14年国土籍第598号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知）
- (10) 地籍調査事業（2項委託）実施要領（平成24年国土籍第567号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (11) 2項委託に係る地籍調査事業の工程管理及び検査規程（平成24年国土籍第568号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (12) 2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成24年国土籍第569号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (13) 地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成要領（平成14年国土国第593号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (14) 地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成に関する留意事項について（平成20年国土国第208号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知）

- (15) 地籍測量に用いる器械の点検要領
(平成 23 年国土籍第 280 号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知)
- (16) 基準点測量作業規程準則(昭和 61 年総理府令第 51 号)
- (17) 測量法(昭和 24 年法律第 188 号)・同法施行令(昭和 24 年政令 322 号)及び同規則
- (18) 地籍調査成果電子納品要領 (平成 17 年国土調査第 12 号国土調査課長通知)
- (19) 地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例
(平成 26 年国土籍第 347 号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知)
- (20) 地籍調査に係る通達及び先例
- (21) その他不動産(土地)関連法規

(作業計画)

第 3 条 受託法人は、業務着手前に次の各号に掲げる書類を作成し、委託者の承認を受けなければならない。また、その計画を変更しようとする時も同様とする。

- (1) 作業実施計画書
- (2) 作業工程表
- (3) 着手届
- (4) 主任技術者届
- (5) 作業班長届
- (6) 受託監督者及び受託検査者届
- (7) 作業の班編成表及び実施体制表
- (8) その他委託者が指示する書類

(打合せ)

第 4 条 受託法人は、作業を円滑に遂行するため、必要な事項についてその進捗状況を毎月 10 日までに報告するほか、必要な段階ごとに委託者と十分打合せを行って、作業の手戻りや遺漏の防止に努めなければならない。なお、打合せの時期等については協議するものとする。

- 2 作業実施中に指示又は協議した重要な事項については、その内容等を別に定める打合せ記録簿等に記録し、相互に確認するものとする。

(秘密厳守)

第 5 条 受託法人は、本業務の遂行上知り得た個人情報及び全ての事項について、本契約期間及び契約終了後も第三者に漏洩してはならない。

- 2 受託法人は、本業務の遂行上知り得た個人情報の取扱いについては関係する法令並びにガイドライン等を遵守するとともに、借用を受けた資料に関しては、個人情報の保護対策を行い、管理・保管・廃棄するものとする。

- 3 業務上収集した情報を委託者の許可なく、複写及び加工し、庁外へ持出してはならない。

(身分証明書及び土地の立入り)

第6条 受託法人は、業務の実施にあたり、委託者が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があればこれを呈示すること。

- 2 調査のため他人の土地に立入る場合は、あらかじめ当該土地所有者又は占有者にその旨を通知すること。
- 3 受託法人は、業務終了後、速やかに身分証明書を委託者に返却すること。
- 4 宅地、垣及び柵等で囲まれた土地に立入る必要がある場合は、あらかじめ占有者に許可（承認）を得るか、委託者と協議の上対処すること。

(工程管理及び工程検査)

第7条 受託法人は、本業務の実施にあたり、2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程により実施するものとし、次の各号により工程ごとの管理を行わなければならない。

- (1) 原則として工程小分類の区切り目において、主任技術者の自社点検を実施しなければならない。
- (2) 業務実施にあたり、関係法規を遵守し、常に善良なる管理を行わなければならない。
- (3) 現場作業日誌を記録し、進捗状況等を委託者に報告するものとする。

(成果の検定)

第8条 受託法人は、成果品について地籍調査事業工程管理及び検査規程細則の「5. 第三者機関による地籍調査成果品の検定」に定める基準を満たす機関による検定を受けなければならない。

(工程検査)

第9条 受託法人は、業務の実施にあたり、工程ごとに自主検査を行った後、委託者の検査を受けなければならない。

- 2 検査は、2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程によるものとする。なお、検査表及びデータを提出すること。

(再委託)

第10条 受託法人は、工程管理及び検査に係る業務を再委託することはできない。ただしその他の業務で、委託者が再委託を許可する場合には再委託することができる。なお、再

委託の成果に係る責任も受託法人が負うものとする。

(完了検査)

第 11 条 受託法人は、完了検査を受ける際には、工程検査済みも含めた全ての成果品及び関係資料を準備し、主任技術者立会いの上検査を受けなければならない。

2 この検査にかかる費用は、受託法人の負担とする。

3 本作業の完了は、成果品を提出し、検査に合格した時をもって完了とする。なお、完了後において訂正事項等が生じた場合は、受託者の責任において訂正しなければならない。

(官公庁その他への手続き等)

第 12 条 受託法人は、作業実施のための必要な関係官公庁、その他に対する諸手続きは、委託者と協議の上、受託法人において迅速に処理しなければならない。

2 受託法人は、関係官公庁、その他に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を委託者に申出て協議するものとする。

(技術者等)

第 13 条 当該業務の受託監督者、受託検査者、主任技術者は、測量法第 49 条により登録された測量士であり、地籍調査管理技術者・地籍主任調査員・土地家屋調査士のいずれかの資格を有し地籍調査を熟知したものでなければならない。

2 当該業務の班長は、測量法第 49 条により登録された測量士とし地籍調査を熟知したものでなければならない。ただし、地籍調査に熟知し、地籍主任調査員の資格を有する測量士補も班長となることができる。

3 受託法人は、前項により登録された登録番号を書面により通知し、資格証の複写、及び雇用関係を証明できるものを添付して書面により通知しなければならない。また、これらのものを変更したときも同様とする。

(保安)

第 14 条 受託法人は、本業務中交通の妨害となるような行為はもちろん、公衆に迷惑をおよぼさないよう次の各号により作業しなければならない。

(1) 交通及び保安に関係ある作業については、あらかじめ所管官公庁と協議の上実施すること。

(2) 本業務従事者は常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないこと。

(3) 本業務中事故が発生した場合は、所要の措置を講ずるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容について速やかに委託者へ報告し、損害賠償等の責任は受託法人が負う。

(疑義)

第 15 条 本業務の実施にあたっては、本仕様書に明示なき事項、その他疑義が生じた場合は、委託者と受託法人が協議の上決定し、受託法人はその指示に従うものとする。